

附則第七号の四様式

有 価 証 券 報 告 書

計算期間 自 平成 年 月 日  
(第 期) 至 平成 年 月 日

関東財務局長 殿

平成 年 月 日提出

発 行 者 名

代表者の役職氏名

署 名

本店の所在の場所

代理人の氏名又は名称

印

署 名

代理人の住所又は所在地

事務連絡者氏名

連絡場所

電話番号

有価証券届出書の写しを縦覧に供する場所

名 称

所 在 地

(本書面の枚数 表紙共 枚)

(日本工業規格 A 4 210×297ミリメートル)

第1 外国投資法人の状況

1 外国投資法人の概況

- (1) 主要な経営指標等の推移
- (2) 外国投資法人の目的及び基本的性格
- (3) 外国投資法人の沿革
- (4) 外国投資法人の仕組み
- (5) 外国投資法人の機構
- (6) 外国投資法人の出資総額
- (7) 主要な投資主の状況
- (8) 役員の状況
- (9) 外国投資法人に係る法制度の概要
- (10) 監督官庁の概要
- (11) その他

2 投資方針

- (1) 投資方針
- (2) 投資対象

- (3) 分配方針
  - (4) 投資制限
  - 3 投資リスク
  - 4 手数料等及び税金
    - (1) 申込手数料
    - (2) 買戻し手数料
    - (3) 管理報酬等
    - (4) その他の手数料等
    - (5) 課税上の取扱い
  - 5 運用状況
    - (1) 投資状況
    - (2) 運用実績
      - ① 純資産等の推移
      - ② 分配の推移
      - ③ 自己資本利益率（収益率）の推移
    - (3) 販売及び買戻しの実績
  - 6 管理及び運営
    - (1) 資産管理等の概要
      - ① 資産の評価
      - ② 申込（販売）手続等
      - ③ 買戻し手続等
      - ④ 保管
      - ⑤ 存続期間
      - ⑥ 計算期間
      - ⑦ その他
    - (2) 利害関係人との取引制限
    - (3) 投資主・外国投資法人債権者の権利等
      - ① 投資主・外国投資法人債権者の権利
      - ② 為替管理上の取扱い
      - ③ 本邦における代理人
      - ④ 裁判管轄等
- 第2 関係法人の概況
- 1 資産運用会社の概況
    - (1) 名称、資本の額及び事業の内容
    - (2) 運用体制
    - (3) 大株主の状況

- (4) 役員の状況
- (5) 事業の内容及び営業の概況
- 2 その他の関係法人の概況
  - (1) 名称、資本の額及び事業の内容
  - (2) 関係業務の概要
  - (3) 資本関係

### 第3 外国投資法人の経理状況

- 1 財務諸表
  - (1) 貸借対照表
  - (2) 損益計算書
  - (3) 投資有価証券明細表等
    - ① 投資株式明細表
    - ② 株式以外の投資有価証券明細表
    - ③ 投資不動産明細表
    - ④ その他投資資産明細表
    - ⑤ 借入金明細表

#### 2 外国投資法人の現況

純資産額計算書

平成 年 月 日

- I 資産総額
- II 負債総額
- III 純資産総額 (I－II)
- IV 発行済数量
- V 1単位当たり純資産額 (III／IV)

### 第4 外国投資証券事務の概要

### 第5 投資信託制度の概要

### 第6 参考情報

(記載上の注意)

特定有価証券開示府令第七号の四様式の「記載上の注意」に準じて記載すること。